記者発表資料

平成２２年　８月３０日
青森河川国道事務所

「平成２２年度 総合防災訓練」の実施について

９月１日(水)は「防災の日」です。

国土交通省　青森河川国道事務所では、９月１日（水）に総合防災訓練を実施します。
８月３０日～９月５日は国の中央防災会議で「防災週間」と定められています。当事務所においても、災害時に職員が迅速かつ適切に防災業務を遂行し得るよう、情報伝達及び災害応急復旧対策等の総合防災訓練を実施します。

《訓練の概要》

１．訓練日時　　平成２２年　９月　１日（水）　９：２０～１２：００

２．訓練想定
１）地震の発生時刻は、９：２０とする。
２）震源は宮城県沖、深さは約４０㎞、地震の規模はＭ８．２
３）震度は、青森県内全ての地域で震度６強
４）９：２３に津波警報（大津波）
１０：１０に解除とする。

３．訓練場所　　青森河川国道事務所　２Ｆ会議室及び災害対策室

４．主な訓練内容
・初動対応訓練
・災害対策支部設置訓練
・関係機関との情報交換訓練（青森県・陸上自衛隊）
・管理施設等点検等訓練
・防災エキスパート出動要請訓練
・応急復旧訓練
・防災広報訓練　　ほか

５．その他
・訓練中の取材は自由となっております。
・当日、実際に災害が発生する恐れがある場合などは訓練を中止する場合があります。

※発表記者会　：　青森県政記者会、建設関係専門紙、津軽新報社

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局　青森河川国道事務所
青森市中央三丁目２０－３８　TEL　017-734-4521(代)

副所長（河川）　荒木(あらき)　勝彦(かつひこ)　（内線２０４）
調査第一課長　福田(ふくだ)　修(おさむ)　（内線３５１）
防災課長　佐々木(ささき)　重和(しげかず)　（内線２８１）

平成２２年度　青森河川国道事務所　総合防災訓練

１．目的

本訓練は、災害時に職員が迅速かつ適切に防災業務を遂行し得るよう、的確な情報伝達および情報共有、災害応急対応等の訓練を行うことで、職員の防災能力向上を図るものである。

２．訓練方針

大規模地震および大津波発生時について、初動対応から被災状況の迅速かつ正確な情報収集、伝達および的確な指揮・対策等の訓練を実施し、防災体制の確認を行い、全職員が訓練を通じてその行動を習得する。

３．実施日時

平成２２年9月1日（水）９：２０（地震発生）～１２：００（終了）

４．場　　所

青森河川国道事務所　災害対策室　　（２Ｆ）

５．参加機関：５機関

青森河川国道事務所（１４７名）
青森県（１名）
陸上自衛隊第９師団第５普通科連隊（１名）
㈳青森県建設業協会（１名）
東北建設協会　青森支所（８名）
（演習参加人数：国、県、市および関係機関をあわせて　約１６０名）

６．想定地震

１）地震の発震時刻は、東北地整管内一律に９：２０とする。
２）震源は宮城県沖とし震源の深さは約４０㎞、地震の規模は「Ｍ８．２」。
３）震度は、「６強」とする。
４）９：２３に太平洋沿岸に「津波警報（大津波）」を発令、１０：１０に津波警報解除とする。

７．訓練内容（２３訓練のうち、支部では２０訓練を実施）

１）非常参集報告訓練
２）初動対応訓練

３）非常電源使用訓練　→　支部は実施しない

４）災害対策支部設置訓練

５）第一報伝達訓練［３０分ルール］　→　支部では、メール作成まで

６）大規模地震時初期被害情報システム使用訓練

７）総合防災情報システム使用訓練

８）津波対応来襲訓練　→　支部は実施しない

９）参集者確認・家族等安否確認訓練

１０）ヘリコプター「みちのく号」緊急発進、画像伝送訓練
→　支部は画像伝送のみ

１１）青森県、陸上自衛隊（第９師団第５普通科連隊）との情報交換訓練

１２）管理施設点検等訓練

①　各所管施設点検訓練（河川、道路、電気通信、機械）

②　庁舎点検訓練

③　宿舎点検訓練

１３）画像伝送訓練（Ku-SAT 組立訓練）　→　支部は講習会を実施

１４）地域情報収集訓練（リエゾン派遣調整訓練）→　本部からの要請に対応

１５）ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ派遣調整訓練　→　本部からの要請に対応

１６）防災エキスパート出動要請訓練

１７）ＴＶ会議活用訓練　→　支部は実施しない

１８）災害対策用機械派遣訓練　→　支部は派遣要請書作成決裁まで

１９）事務所間相互応援派遣訓練　→　本部からの要請に対応

２０）災害応急対応業務に関する協定締結先への要請訓練
→　㈳青森県建設業協会へＦＡＸ

２１）応急復旧訓練　→　河川３出張所・道路４出張所で被災を想定

２２）防災広報訓練　→　訓練想定内容の記者発表文作成まで

２３）非常食の配布等